

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月21日

【事業年度】 第66期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072 - 855 - 2225

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理本部長 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072 - 855 - 2225

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理本部長 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】

ホソカワミクロン株式会社東京本社
(東京都板橋区板橋三丁目9番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (百万円)	42,813	50,510	49,485	34,874	31,587
経常利益 (百万円)	3,181	4,543	3,227	1,301	636
当期純利益 (百万円)	2,179	3,594	2,435	479	336
純資産額 (百万円)	22,559	26,095	23,881	20,185	18,762
総資産額 (百万円)	45,370	53,098	46,553	40,355	39,803
1株当たり純資産額 (円)	517.23	606.48	598.35	487.59	453.31
1株当たり当期純利益 (円)	51.31	83.67	59.20	11.97	8.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	49.93	76.56	53.97	11.03	7.51
自己資本比率 (%)	49.0	49.0	51.3	50.0	47.1
自己資本利益率 (%)	11.1	14.9	9.8	2.2	1.7
株価収益率 (倍)	17.5	12.3	6.8	31.0	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,694	4,601	1,226	3,069	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,281	2,624	3,595	2,164	974
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,061	813	1,941	2,361	15
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,814	8,883	4,208	7,138	8,102
従業員数 (人)	1,520	1,539	1,528	1,407	1,391
(外、平均臨時雇用人員)					(143)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (百万円)	13,966	16,555	14,051	12,433	10,720
経常利益 (百万円)	1,725	2,162	1,403	970	179
当期純利益 (百万円)	1,500	2,189	1,036	120	78
資本金 (百万円)	14,495	14,496	14,496	14,496	14,496
発行済株式総数 (千株)	43,075	43,076	43,076	43,076	43,076
純資産額 (百万円)	21,538	23,235	21,336	21,551	21,384
総資産額 (百万円)	32,121	36,208	32,034	34,062	33,946
1株当たり純資産額 (円)	501.16	541.13	534.58	520.60	516.67
1株当たり配当額 (円)	8.00	12.00	16.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(4.00)	(6.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.32	50.97	25.19	3.01	1.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	34.37	46.64	22.97	2.78	1.75
自己資本比率 (%)	67.1	64.2	66.6	63.3	63.0
自己資本利益率 (%)	7.6	9.8	4.7	0.6	0.4
株価収益率 (倍)	25.5	20.2	15.9	123.3	143.7
配当性向 (%)	22.7	23.5	63.5	166.1	263.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	351	353	347	374	366 (53)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 8月	合資会社細川鉄工所を株式会社細川鉄工所に改組し、大阪市港区に本店を設置。
昭和24年10月	本店を大阪府高槻市に移転。
昭和26年 3月	微粉碎機(スーパーミクロンミル)の製造・販売を開始。
昭和30年 9月	分級機(ミクロンセパレータ)の製造・販売を開始。
昭和32年 5月	関東地域での営業体制強化のため東京支店を新設。
昭和33年 3月	大阪第1工場を新設。
昭和34年 8月	乾燥機(ミクロンドライヤ)の製造・販売を開始。
昭和35年 5月	本店を大阪市港区に移転。
昭和37年 1月	パルベライジング・マシナリー社〔現Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)〕より技術導入し、乾式ろ過集じん装置(マイクロパルスエアー)、微粉碎機(パルベライザ等)の製造・販売を開始。
昭和38年 7月	ナウタミックス社(オランダ)より技術導入し、混合機(ナウタミキサ)の製造・販売を開始。
昭和44年 5月	枚方工場(大阪府枚方市)を新設。
昭和48年 2月	本社事務所(大阪府枚方市)の新設及び枚方工場を増設。
昭和54年 4月	粉体技術センター(千葉県柏市)を新設。
昭和55年 8月	「ホソカワミクロン株式会社」に商号変更。
昭和57年 8月	混合機専門メーカーであるナウタミックス社(オランダ)を買収し、ヨーロッパにおける販売及び生産拠点とする。
昭和60年 3月	ホソカワインベストメント社を通してアメリカ最大の粉体処理装置メーカーである U.S. フィルターシステムズ社〔現Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)〕を買収し、アメリカにおける国際化の拠点とする。
昭和61年 4月	技術開発センター(枚方事業所内)を新設。
昭和61年 9月	国内関係会社3社〔(株)ホソカワインターナショナル、細川粉体機器サービス(株)、ホソカワ東京機器サービス(株)〕及び(株)細川粉体工学研究所を吸収合併。
昭和62年 9月	表面融合システム(メカノフュージョンシステム)の製造・販売を開始。
昭和62年11月	HMI ウンターネーメンズ ホールディング社を通して西ドイツ最大の総合粉体機器メーカーであるアルピネ社(現連結子会社)を買収。
平成元年 6月	大阪証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
”	本店を大阪市中央区に移転。
平成 3年 8月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成 4年 1月	Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)(現連結子会社)を通じて乾燥機、混合機、粉碎機、コンパクトマシン並びにそれらのシステムの製造・販売等を行うビーベックス社グループ(アメリカ)を買収。
平成 4年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成 4年 9月	奈良工場(奈良県五条市)を新設。
平成 5年 3月	大阪工場を枚方工場、奈良工場に集約。
平成 5年 4月	つくば粉体技術開発センターを新設。
平成12年 1月	海外グループ(日本を除く)の集塵機・各種フィルター等の製造・販売部門を売却。
平成14年10月	研究開発部門の営業を当社の子会社であるホソカワパウダエンジニアリング(株)に承継させるため会社分割を実施し、同社の商号を(株)ホソカワ粉体技術研究所に変更。
平成16年 4月	本店を大阪府枚方市枚方事業所内に移転。
平成17年 8月	上海事務所を法人化し、細川密克朗(上海)粉体機械有限公司を設立。
平成19年 9月	本社社屋新築(大阪府枚方市)
平成20年 4月	Hosokawa Micron International Inc.を完全子会社化。
平成21年 7月	国内関係会社(株)ホソカワ粉体技術研究所を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）を中核とし、国内は当社を含め2社、海外連結子会社14社、国内関連会社1社で構成されております。

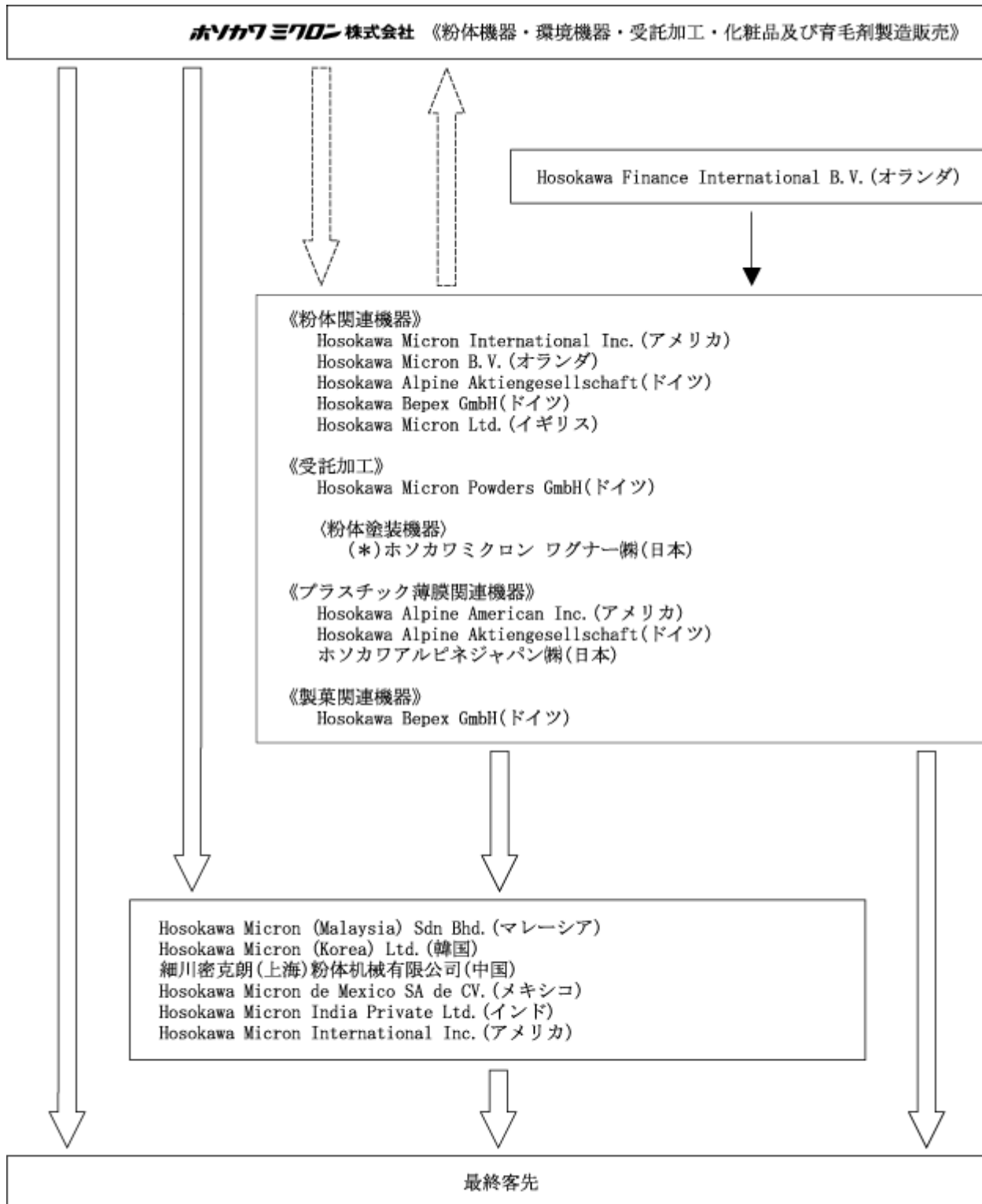
当社グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発成果の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当連結会計年度におきまして、粉体機器等の販売をしておりましたHosokawa Micron Ltd.(カナダ)及び休眠中でありましたHosokawa Micron Do Brasil Com é rcio Ltda.の2社を清算しました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種別	主要製品	主要な会社名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉砕機（ACM-Hバルベライザ等） 超微粉砕機（AFGカウンタージェットミル、スーパーミクロンミルE型等） 分級機（ターボプレックス、ミクロンセパレータ等）	製造・販売会社 当社 Hosokawa Micron International Inc.（アメリカ） Hosokawa Micron B.V.（オランダ） Hosokawa Micron Powders GmbH（ドイツ） Hosokawa Bepex GmbH（ドイツ） Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） Hosokawa Micron Ltd.（イギリス） 販売会社 Hosokawa Micron(Korea) Ltd.(韓国) Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.（マレーシア） 細川密克朗（上海）粉体机械有限公司(中国) Hosokawa Micron de Mexico SA de CV.（メキシコ） Hosokawa Micron India Private Ltd.（インド）
	混合乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセッサ、トーラスディスク、ソリッドエアー等）	
	粒子複合化造粒装置	粒子設計装置（ナノキュラ、ノビルタ等）	
	その他ハンドリング装置		
	受託加工		
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、育毛剤（ナノインパクト）等	
	集塵装置	集塵機（パルスジェットコレクタ）	
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置	製造・販売会社 Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） 販売会社 Hosokawa Alpine American Inc.（アメリカ） ホソカワアルピネジャパン(株)（日本）	
製菓関連	製菓機械	製造・販売会社 Hosokawa Bepex GmbH（ドイツ）	

以上の事項の概要図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇄ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		営業上の取引等
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	
(連結子会社)						
Hosokawa Micron (Korea) Ltd.	韓国 ソウル市	₩ 300,000,000	粉体関連	100		粉体機器等の販売
Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 500,000	粉体関連	100		粉体機器等の販売
Hosokawa Micron International Inc.	アメリカ ニュージャージー州	US\$ 422,930	粉体関連	100		粉体機器等の製造販売技術提携契約 当社より資金貸付あり 役員の兼任 1名
Hosokawa Finance International B.V.	オランダ ドイッテンケム市	Euro 22,628,558	その他	100		欧州における資金の調達と貸付及び運用 役員の兼任 1名
細川密克朗(上海) 粉体机械有限公司	中国上海市	30	粉体関連	100		粉体機器等の販売
Hosokawa Americas Inc.	アメリカ ニュージャージー州	US\$ 10	粉体関連		100	中南米諸国の市場開発
Hosokawa Micron de Mexico SA de CV.	メキシコ メキシコ市	MXN 1,480,975	粉体関連		100	メキシコにおいて粉体機器等の販売
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	ドイツ アウグスブルク市	Euro 12,900,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	粉体機器等及びプラスチック薄膜製造装置等の製造 販売 技術提携契約
Hosokawa Micron B.V.	オランダ ドイッテンケム市	Euro 8,784,731	粉体関連		100	粉体機器等の製造販売 技術提携契約
Hosokawa Micron Powders GmbH	ドイツ ケルン市	Euro 2,505,330	粉体関連		100	受託加工
Hosokawa Bepex GmbH	ドイツ ラインガルテン市	Euro 2,432,000	粉体関連 製薬関連		100	粉体機器及び製薬用機器等の 製造販売
Hosokawa Micron Ltd.	イギリス ランコーン市	Stg 200,000	粉体関連		100	粉体機器、粉体の秤量充填機等 の製造販売 技術提携契約 役員の兼任 1名
Hosokawa Micron India Private Ltd.	インド チェンナイ	INR 1,800,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	粉体機器及びプラスチック薄膜製造装置等の販売
Hosokawa Alpine American Inc.	アメリカ マサチューセッツ 州	US\$ 1,000	プラスチック 薄膜関連		100	プラスチック薄膜製造装置等の販売
ホソカワアルピネ ジャパン(株)	大阪府枚方市	10	プラスチック 薄膜関連		100	プラスチック薄膜製造装置等の販売 当社より建物の一部を賃借 役員の兼任 1名
(持分法適用 関連会社)						
ホソカワミクロン ワグナー(株)	大阪府枚方市	80	粉体関連	50		粉体塗装機器の販売 当社より建物の一部を賃借

- (注) 1 の会社は特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	10,732	421	281	4,501	11,916

- (注) Hosokawa Alpine Aktiengesellschaftは売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているため、主要な損益情報等を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粉体関連事業	1,108 (111)
プラスチック薄膜関連事業	156 (18)
製菓関連事業	89 (8)
全社(共通)	38 (6)
合計	1,391 (143)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託契約の従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366 (53)	41.1	18.0	5,647,234

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託契約の平均従業員であり、派遣社員を除いております。
 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時従業員は含まれておりません。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

組合名	ホソカワミクロン労働組合
組合員数	288名
所属上部団体	J A M大阪に所属

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、各国で実施されていた景気対策の効果が一部剥落し、景気回復のスピードは鈍化しつつあります。米国では回復基調を維持しているようですが、勢いは鈍化しているようであり、欧州では、全体として回復基調は維持されておりますが、ユーロ安による輸出の増大の恩恵を受ける国と財政危機が広がった国等、域内経済の二極化傾向が顕著に現れております。またアジアでは、輸出と民需の増加により総じて拡大基調が続いております。

一方、日本経済は、順調に回復を続けてきましたが、海外経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の弱含みを主因として回復ペースは鈍化してきております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の業績は、前期の最悪期は脱したものの先行き不透明感が強く、各種製造業は依然慎重な対応を続けており設備投資に消極的ではありましたが、当連結会計年度の受注高は339億8千万円(前期比14.4%の増加)、受注残高は102億5千5百万円(前期比26.0%の増加)、売上高は期首受注残高が少なく315億8千7百万円(前期比9.4%の減少)となりました。

利益面におきましては、全部門において、経費の削減、販売価格見直し及び原価低減等に注力しましたが、減収の影響により営業利益は7億3千9百万円(前期比46.7%の減少)、経常利益は6億3千6百万円(前期比51.1%の減少)、当期純利益は3億3千6百万円(前期比29.9%の減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は(相殺消去後)は次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		増 減 (百万円)	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
売						
上	粉体関連事業	28,543	81.9	24,964	79.0	3,578
	プラスチック薄膜関連事業	4,606	13.2	4,669	14.8	63
	製菓関連事業	1,725	4.9	1,952	6.2	227
高	合 計	34,874	100.0	31,587	100.0	3,287

粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。受注面では食品・医薬市場及び環境関連分野として注目を集めている二次電池向けは堅調に推移いたしましたが、当初より出荷予定案件が少なく、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は271億9千8百万円(前期比11.6%の増加)、売上高は249億6千4百万円(前期比12.5%の減少)となりました。受注残高は86億3千9百万円(前期比31.1%の増加)となりました。全社一丸となって原価低減及び経費節減に取り組みましたが、減収により営業利益は17億8千5百万円(前期比40.2%の減少)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売する当事業は、主に3層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。引き続き厳しい競争下にあるものの、主力市場である欧州及び米国向けに回復が見られるようになってきたほか、開拓を進めているアジア市場向けも開花しつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は49億8千4百万円(前期比20.0%の増加)となり、売上高は46億6千9百万円(前期比1.4%の増加)となりました。受注残高は13億9千6百万円(前期比21.9%の増加)となり、営業損失は今期中に計上いたしました在庫品の評価減等の影響により5千3百万円(前期は1億7千9百万円の営業損失)となりました。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。製菓関連市場は世界的な再編が進んでおり、欧米を中心に設備投資抑制の傾向が続いておりますが、新興国を中心に一部回復の傾向が見られるようになってきました。これらの結果、当連結会計年度の受注高は17億9千8百万円(前期比52.4%の増加)となりました。受注残高は2億2千万円(前期比45.8%の減少)、売上高は19億5千2百万円(前期比13.2%の増加)となりましたが、前連結会計年度に続き営業損失は4千7百万円(前期は4億3千4百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は（相殺消去後）は次のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		増 減 (百万円)
		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
売 上	日 本	12,513	35.9	10,126	32.1	2,387
	ア メ リ カ	3,652	10.5	3,954	12.5	302
	欧 州	18,576	53.2	17,234	54.6	1,342
	アジア・その他	133	0.4	272	0.8	139
高	合 計	34,874	100.0	31,587	100.0	3,287

日本

日本経済は、企業収益の回復、設備稼働率の上昇を受けて持ち直しているようではありますが、依然慎重な姿勢は崩れていないようであります。環境関連で注目を集める二次電池関連向けは堅調に推移しましたが、トナー業界向けなどIT関連向けや化学業界向けなどで、設備投資の延期等が散見されており、引き続きアジアを中心とした案件の取り込みに注力しておりますが、当初より出荷予定案件が少なく、売上高は減少しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は101億2千6百万円（前期比19.1%の減少）、営業利益は11億8百万円（前期比43.1%の減少）となりました。

アメリカ

米国経済は回復傾向にありますが、低水準の稼働率のもとでは依然設備投資意欲に乏しいようであります。このような状況の中、当連結会計年度の売上高は39億5千4百万円（前期比8.3%の増加）となりましたが、在庫品の評価減等により、営業損失は1億1千5百万円(前期は1千2百万円の営業利益)となりました。

欧州

ドイツは新興国の需要増大とユーロ安を追い風とする輸出の拡大に牽引され、当社グループ製品ブランドの強みを活かしアジア地域への拡販を図ってまいりました。しかしながら当初より出荷予定案件が少なく、当連結会計年度の売上高は172億3千4百万円（前期比7.2%の減少）となりました。全体では減収ではありましたが、主に製菓事業での収益改善により営業利益は5億5千2百万円（前期比39.2%の増加）となりました。

アジア・その他

アジア市場は、欧米向を中心とする輸出の伸びが鈍化しつつも増加基調を維持し、個人消費も堅調に推移し有望な市場と位置付け、当社及び欧米子会社から販売支援・新規市場開拓・現地調達支援業務機能の充実を図っております。また、当該地域ではグループ関係会社製品の販売によるコミッション収入が大半を占めております。一部現地調達機器類が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は2億7千2百万円（前期比104.6%の増加）となりました。営業利益は6千2百万円（前期比36.4%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069	2,291	777
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,164	974	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,361	15	2,377
現金及び現金同等物の期末残高	7,138	8,102	964

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億9千1百万円資金の増加（前連結会計年度比7億7千7百万円の資金の減少）となりました。資金の増加要因として税金等調整前当期純利益・減価償却費・仕入債務の増加に対し、資金の減少要因として売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千4百万円資金の減少（前連結会計年度比11億9千万円の資金の増加）となりました。主として有形固定資産・有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千5百万円資金の減少（前連結会計年度比23億7千7百万円の資金の減少）となりました。主として、借入金の増加がありましたが、配当金の支払いにより資金が減少したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
粉体関連事業	16,181	2.7
プラスチック薄膜関連事業	3,533	+5.5
製菓関連事業	1,172	10.5
合計	20,887	1.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
粉体関連事業	27,198	+11.6	8,639	+31.1
プラスチック薄膜関連事業	4,984	+20.0	1,396	+21.9
製菓関連事業	1,798	+52.4	220	45.8
合計	33,980	+14.4	10,255	+26.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
粉体関連事業	24,964	12.5
プラスチック薄膜関連事業	4,669	+1.4
製菓関連事業	1,952	+13.2
合計	31,587	9.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ホソカワミクロングループはナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

つきましては次のような施策を実施し、業績の向上に努めます。

高成長市場への取り組み強化及び北米市場の戦略強化などにより、成長トレンドの持続をはかる。

グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上をはかる。

今後の安定的、持続可能な企業価値向上のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。

経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化をはかる。

人財の開発、登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

4 【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1 経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。当社グループの主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアにおける景気及びこれに伴う需要変動で予測を超えた変動があるときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

2 為替変動のリスク

当社グループの業績は主として日本円、米ドル、ユーロならびに英国ポンド等の外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

3 国際的活動に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アメリカ、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮していますが、予測しないリスクが発生したときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

- ・ 政治又は経済要因
- ・ 法律又は規則の変更
- ・ 潜在的に不利な税の影響
- ・ 労働争議
- ・ テロ行為又は戦闘行為

4 製造物責任

当社グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する等、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 研究開発活動

当社グループは、将来の客先のニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化や客先のニーズの変化により、最終的に客先にその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、許認可申請をしても承認される保証はありません。

6 重要な訴訟等

現在、当社グループを相手とした訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避免的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。

8 取引先の信用リスク

当社グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行い、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9 減損会計

当社グループは、生産施設及び従業員社宅等に使用する土地・建物等の不動産を所有しております。今後、当社グループが所有する不動産について減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

10 敵対的企業買収

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付(TOB)又は市場取引で大量に買い集める投資者が現れる可能性があります。このような投資者が当社株式を買い占めたときには当社の企業価値を毀損する可能性があり、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。

また、当該投資者と当社との間で法的係争に発展する可能性もあります。

11 個人情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多数の個人情報を保有しております。

これらの個人情報の管理に当社グループでは万全を期しておりますが、予期せぬ事態により漏洩する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額負担やブランド価値の低下が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

12 事実と異なる風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当社グループに対する悪評・誹謗・中傷等の風説が流布する可能性があります。これらは、たとえ事実と異なる内容であったとしても、当社グループへの信頼及び企業イメージを低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

13 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

14 災害

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の世界的流行(パンデミック)等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備に努めておりますが、このような災害による物的・人的災害により当社グループの活動に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(イ)技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	Precision Air Products Company	アメリカ	空気調和並びに換気用空気分布ユニット(吹出口、吸込口)の設計、製造に関する技術契約	平成17年9月1日()より10年 以後10年毎に自動的に更新される
ホソカワミクロン株式会社	Gericke AG	スイス	粉粒体振動排出機の製造、販売、技術契約	平成21年8月8日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される
			粉粒体微量供給機の製造、販売、技術契約	平成22年6月19日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される
			粉碎機等の製造、販売、技術契約	平成22年8月8日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。
2 ()は契約更新年月日を記載しております。

(ロ)技術供与契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	ホソカワミクロンワグナー株式会社	日本	粉体塗装ガン用定量供給機の製造、販売	平成20年3月1日()より3年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受取っております。
2 ()は契約更新年月日を記載しております。

(ハ)業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	株式会社栗本鐵工所	日本	ナノ技術領域を含む粉体技術に関する相互の技術供与 相互にそれぞれの粉体機器の非独占販売権の供与	平成20年2月21日より5年 以後1年毎に自動的に更新される

(ニ)総販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	株式会社ユノインターナショナル	日本	化粧品・育毛剤の販売	平成21年9月20日()より3年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) ()は契約更新年月日を記載しております。

(ホ)商品取引基本契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	サントリーウエルネス株式会社	日本	育毛剤の販売契約	平成21年7月1日より 平成22年12月31日まで 以後1年毎に自動的に更新される

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、昨年7月の(株)ホソカワ粉体技術研究所の吸収合併により生まれ変わりました粉体工学研究所と、一昨年度より営業本部の中に設置されています技術開発部が中心となり、欧米の海外ユニットの研究開発部門と連携しながら、それぞれの技術の特徴を生かしつつ推進しております。

当社は、1916年の創業以来一貫して、主に粉体や微粒子の処理装置やシステム、及びその関連技術を中心に事業を展開してきております。そして、常に技術の限界に挑戦し、1980年代よりナノ領域の超微粒子に焦点を当てた研究開発にも力を入れてきました。特に、21世紀に入り大きな注目を浴びているナノテクノロジーで重要な役割を果たす、超微細な領域を対象としたナノ粒子技術の展開に重点をおき、ナノ粒子の粒子設計装置の開発、ならびにこの技術を用いたナノ化粧品や育毛剤ならびにDDS (Drug Delivery System : 薬物送達システム) の研究開発により新しい事業の展開を図っています。

一方、近年需要が急増しています二次電池材料を始め、電子部品材料、医薬品、機能性食品などの高機能化や、環境・エネルギー関連の各種材料処理ならびに評価のために、新しい粉体処理装置やシステムあるいは新技術を生み出す努力を続けております。

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは以下の通りです。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は8億4千5百万円であります。

1 粉体関連事業

当事業に係わる研究開発費は6億6千7百万円であります。

当社グループの基幹事業である粉体関連事業においては、各種単位操作の効率化を目指した機器・装置の開発、及び優れた最終製品を得るための粉体プロセッシングを用いた製造システムの研究開発と共に、化粧品や育毛剤、ならびに燃料電池材料等の微粒子技術を駆使した新しい材料自体の開発にも力を入れております。

ナノテクノロジー関係

当社では、独自開発の瞬間気相反応法 (FCM) によるナノ粒子の製造装置ナノクリエータについては様々な分野で強い関心が寄せられ、そのサンプル作製用小型機FCM-MINIが着実な販売実績を上げており、この度近畿化学協会の第62回化学技術賞を受賞しました。本装置は、多種類の単元素酸化物ナノ粒子、複数成分酸化物複合ナノ粒子、ナノ固溶体粒子などを作製できる装置で、サンプル粉体の製造、提供も行っています。これらのナノ粒子は大きな比表面積を持ち、様々な優れた特長を有しており、二次電池やメモリ媒体、圧電体、新型ディスプレイ用材料、触媒、誘電材料、研磨材料をはじめ種々の材料の高機能化にとって重要な役割を果たす大きな可能性を持っております。

これらの複合ナノ粒子の作製技術や、樹脂への分散技術を応用して、2006年度より開始しましたNEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) の課題設定型産業技術開発費助成事業「ナノ構造ファイバーを適用した遮熱、耐熱、快適性に優れた先進消防服の開発」を完了し、その中で消防研究センターのご協力を得ながら、帝人テクノプロダクツ株式会社と共同して、ナノ粒子を樹脂に複合化した繊維の活用により、軽量で遮熱性に優れた世界最高レベルのナノテク先進消防服の開発に成功しました。

燃料電池関係

燃料電池の中でも特に効率の高い固体酸化物形燃料電池（SOFC）の電極、電解質には粉体材料が使われていますが、当社ではこれらの粉体粒子のナノレベルでの微細化、分散、あるいは複合化による粒子微細構造制御の実現と共に、均一な薄膜の電解質層を作製するセラミックステープ成形技術の開発により、電池特性を大幅に向上させる基本的な技術を確立しています。この度、この燃料電池発電効率の向上に向けてNEDOより委託を受けた4年間の研究プロジェクト「セラミックスリアクター開発」が終了し、当社はその中の「高性能材料部材化技術の開発」を、当初の設定目的をクリアする優れた結果を得ながら完了することができました。

医薬・化粧品関係

当社では、生分解性の生体適合性高分子PLGA(乳酸グリコール酸共重合体)ナノ粒子に薬物を封入、複合化する技術をベースにしたDDS (Drug Delivery System: 薬物送達システム)コンセプトに基づいて、機能性化粧品ナノクリスフェアや育毛剤ナノインパクトなどの製品で事業化を進めております。今期は品質をよりグレードアップした「頭皮料ナノインパクトTera 2.0」、ならびに医薬部外品の高浸透型発毛促進剤「薬用ナノインパクトWTera(ダブルテラ)」を開発しました。

また、この技術を用いて、注射剤や吸入製剤ならびに経口製剤化への応用に関する研究受託を受けると共に、その医療デバイスへの応用研究にも力を入れております。その一つとして、アンジェスMG株式会社およびメディキット株式会社と共に、血管再狭窄予防を目的とした「薬剤溶出型PTAバルーンカテーテル」に関する共同研究を進め、GLP仕様での薬物封入ナノ粒子製造技術を確立すると共にGMP仕様での製造体制の確立を目指しています。

一方、ドイツの子会社Hosokawa Alpine Aktiengesellschaftでは、医薬品などの高価な粉体の少量処理のために各種の乾式や湿式の粉碎機や分級機等の超小型シリーズを開発しておりましたが、この度、超小型分級機内蔵型ジェットミル「AFGピコ」に引き続いて、湿式媒体攪拌ミル「ピコリック」、ピンミル「ピコプレックス」、高速ピンミル「ピコクロス」などを開発しました。これらは、共通のプラットフォームにモジュールとして組み込み、簡単に取替えが可能です。また、超小型にもかかわらず操作性に富み、分解洗浄性も優れています。

ミネラル関係

乾式で超微粉碎を行うことができる粉碎機として、従来型（流動層型）のジェットミルに比べて粉碎効率がより高く、省エネルギーを実現したミクロンジェットQ型（型式：MJQ）を開発しました。本機は、分級機内蔵のターゲット型ジェットミルで、機内滞留量が少なく済むため、少量多品種の粉碎処理に適しています。機能性セラミックスの多くは金属等の不純物の混入を極力抑えることが要求されますが、本装置構造はシンプルでオールセラミック構造が可能であり、金属コンタミレスに対応できる超微粉碎機です。

さらにこの度、金属コンタミ“ゼロ”の高性能耐摩耗オールセラミック型高速回転式微粉碎機ACM-HC型を開発しました。本機は粉体と接触する粉碎ロータや分級ロータ、ライナ等にセラミック製部品を用いると共に、構造上最も懸念される粉碎ロータの取付け部分は接着剤を用いずに分解組立構造とし、オールセラミック製であるにもかかわらず、最大周速毎秒130mという高速回転にも十分に耐え得る強度を持ち、かつその粉碎性能も従来のステンレス製と同様の粉碎能力を保っています。

測定装置関係

粉体物性評価装置の見直しを行い、粉体の濡れ性評価のための浸透速度測定装置ペネトアナライザのリニューアルを行うと共に、粒子帯電量分布測定装置イスパートアナライザの小型化を図り、環境試験室での測定も可能にすると同時に、供給機の磁力強化によりマイクロトナーへの対応もできるように改良を行いました。

また、Hosokawa Alpine Aktiengesellschaftでは、ロングランヒット商品の一つである試験室用篩分評価装置エアジェットシーブを15年振りに全面的にリニューアルし、タッチパネル式で使いやすいソフトウェアが完備したモデルを開発しました。

2 プラスチック薄膜関連事業

当事業に係わる研究開発費は1億6千5百万円であります。

今年のデュッセルドルフKショー(3年に1度の世界最大のプラスチック総合展示会)に従来から開発に力を入れている多機能フィルム生産用の大型5層フィルム成膜機ラインを出品し、開催期間中に様々な新しい原料を用いてデモンストレーション運転を連続8日間行いました。CO2、VOC削減に効果の顕著な多機能減量化フィルムを広範囲な用途向に実演し、大きな注目を集めました。また、顧客のニーズに応えるために多層フィルム成膜機を小型機から大量生産機へと大型化するための技術化に力を注いでおります。

3 製菓機械関連

当事業に係わる研究開発費は1千2百万円であります。

CS(顧客満足度)の向上を最優先し、個別のユーザーの市場戦略ニーズに沿ったハードキャンディ・チョコレート、健康食品製品の形状、デコレーション仕様要求を満たす顧客密着型開発に注力しております。

特に、製菓市場で堅調な需要が見込めるハード・ソフトキャンディ製品の分野において高乳成分のノン・キャラメル製品製造プロセスの改良と新製品開発に力を入れています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を考慮して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社及び国内子会社については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理に基づく予測年金債務を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数14～15年による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高は339億8千万円(前期比14.4%の増加)、受注残高は102億5千5百万円(前期比26.0%の増加)、売上高は315億8千7百万円(前期比9.4%の減少)となりました。

利益面におきましては、全部門において、経費の削減、販売価格見直し及び原価低減等に注力しましたが、減収の影響により営業利益は7億3千9百万円(前期比46.7%の減少)、経常利益は6億3千6百万円(前期比51.1%の減少)、当期純利益は3億3千6百万円(前期比29.9%の減少)となりました。

なお、セグメント別の業績の概要につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、海外を含むグループ全体の再編成の進捗状況及び外国為替相場の動向により、営業成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成20年10月1日から「粉体技術連峰の更なる成長・進化」をテーマに、新たな中期3ヵ年計画をスタートいたしました。当3ヵ年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術及び世界的にブランド力の高いプラスチック薄膜製造技術並びに製菓関連技術を提供する世界のトップ企業として、オンリーワン技術の開発促進に努め、技術革新、新製品の開発から新製品・新技術の事業への投入を図るとともに、ナノマテリアルを中心としたマテリアル事業を強化して参ります。また、企業ガバナンスの強化・向上にも取り組み、成長、収益力の向上との同時達成を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、5億5千2百万円減少し、398億3百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億5千4百万円増加しましたが、たな卸資産が6億2百万円の減少、有形固定資産が11億6千8百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、8億7千万円増加し、210億4千1百万円となりました。これは、主に未払費用が3億9千7百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が7億4千2百万円増加、前受金が4億1千4百万円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、14億2千2百万円減少し、187億6千2百万円となりました。これは、主に為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなった結果、12億7千3百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末9億6千4百万円増加し、81億2百万円となりました。

なお、詳細につきましては1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術・システムを提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や頭皮料を含めたマテリアルビジネスの拡大を、より強力で推し進めてまいります。また、引き続き適正な販売価格の維持と原価及び経費の削減により収益力の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにとって、「粉体技術」において世界のリーディングカンパニーでありつづけるために、また、次世代を目指す産業分野の要求に応える為にも新技術に基づく新製品の開発は必要不可欠なものであります。当連結会計年度は粉体関連事業を中心に全体では8億3千5百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、粉体関連事業では工場設備の更新、新設及びソフトウェアの更新を中心とした設備投資を4億2千5百万円、プラスチック薄膜関連事業では工場設備の更新等に4千5百万円、製菓関連事業ではテストセンターの増設に3億5千9百万円、全社としてソフトウェアの更新等に5百万円となっております。

所要資金につきましては主に自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
枚方工場 (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体及び環境関連 機器製造設備	24	17	81 (14)	5	130	64 (8)
奈良工場 (奈良県五條市)	粉体関連	粉体、環境関連機器 製造設備	1,056	13	1,341 (43)	1	2,413	18 (7)
五條工場 (奈良県五條市)	粉体関連	化粧品、育毛剤製造 設備	176	3		9	190	3 (3)
本社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	粉体関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	1,358	4	246 (1)	123	1,732	145
東京本社 (東京都板橋区)	粉体関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	0			5	5	53
柏事業所 (千葉県柏市)	粉体関連	販売用設備及び 事務用設備	49	1	327	0	380	27 (1)
粉体工学研究所 (大阪府枚方市)	粉体関連	研究用設備	61	46		14	122	
技術開発センター (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体関連テスト設備 及び研究用設備	69	101	448 (4)	7	627	34 (5)
つくばテスト センター (茨城県つくば市)	粉体関連	粉体関連テスト設備	401	119	955 (10)	3	1,480	14
つくば加工 センター (茨城県つくば市)	粉体関連	受託加工センター	214	91		2	307	1 (11)

(2) 在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	ドイツ アウグスブルク市	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	粉体・プラス チック薄膜関 連機器製造設 備	2,877	652	749 (57)	97	4,377	508 (55)
Hosokawa Micron B.V.	オランダ ドイッテンケ ム市	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	447	98	95 (38)	33	673	143 (7)
Hosokawa Micron Powders GmbH	ドイツ ケルン市	粉体関連	受託加工 製造設備	209	87	73 (25)	47	417	34 (8)
Hosokawa Micron International Inc.	アメリカ ニュージャージー 州	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	185	77	83 (182)	13	359	65
Hosokawa Bepex GmbH	ドイツ ラインガルテン 市	粉体関連 製菓関連	粉体及び製菓 関連機器製造 設備	169	99	259 (21)	416	944	152 (16)
Hosokawa Micron Ltd.	イギリス ランコーン市	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	119	12	17 (15)	11	161	55 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間 (年)	リース 契約残高 (百万円)
東京本社 (東京都板橋区)	粉体関連	建物	60		

4 従業員数の()は、臨時従業員(嘱託契約の従業員であり、派遣社員を除く)の年間平均人員を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
Hosokawa Bepex GmbH	ドイツ・ライ ンガルテン市	製菓関連	テストセンターの増設	650	389	自己資金	平成21年 8月	平成22年 11月
ホソカワミクロン(株)	大阪府 枚方市	その他	ソフトウェアの更新	324	69	自己資金	平成21年 10月	平成23年 9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年8月3日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,404	3,404
新株予約権の数(個)	3,404	3,404
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,393,818	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,003 資本組入額 502	発行価格 1,003 資本組入額 502
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が組織再編を行う場合、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権を交付することができる。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付し、再編対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割契約において定めた場合にかぎるものとする。

(1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に係る新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の効力発生日の直前において転換価額の調整があれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額も転換価額の調整が発生すれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法
 交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (5) 承継新株予約権の行使期間
 組織再編行為の効力発生日から平成23年9月29日までの間
- (6) 承継新株予約権の行使の条件
 再編対象会社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、社債に係る承継新株予約権を行使することはできないものとし、当社が社債を買入れ当該社債に係る社債部分を消却した場合における当該社債に係る承継新株予約権についても同様とする。また、各承継新株予約権の一部について承継新株予約権を行使することはできないものとする。
- (7) 承継新株予約権の取得条項
 承継新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 1	3,193	43,075	1,303	14,495	1,296	5,206
平成19年7月9日 (注) 2	0	43,076	0	14,496	0	5,206

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2 第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	36	181	65	3	6,502	6,816	
所有株式数(単元)		10,148	591	7,642	1,910	17	22,336	42,644	
所有株式数の割合(%)		23.79	1.39	17.92	4.48	0.04	52.38	100.00	

(注) 自己株式 1,687,766株は、「個人その他」に 1,687単元、「単元未満株式の状況」に 766株含めて記載していません。なお、自己株式 1,687,766株は、実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユノインターナショナル	大阪府豊中市東豊中町4-6-36	6,415	14.9
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,500	3.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,410	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,360	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,334	3.1
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	2.3
細川悦男	大阪府豊中市	923	2.1
細川泰史	大阪府吹田市	902	2.1
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	815	1.9
細川雅代	AUSTRALIA	655	1.5
計		16,316	37.9

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式 1,687千株(3.92%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,360千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,334千株
 野村信託銀行株式会社 815千株
 3 平成22年4月20日付で、株式会社ユノインターナショナルと細川悦男氏は、共同保有者になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,687,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,957,000	40,957	同上
単元未満株式	普通株式 432,347		同上
発行済株式総数	43,076,347		
総株主の議決権		40,957	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	1,687,000		1,687,000	3.96
計		1,687,000		1,687,000	3.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,402	2,991
当期間における取得自己株式	496	151

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(数)	処分価額の総額(千円)	株式数(数)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,687,766		1,688,262	

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施すると共に、一株当たり配当の増加にも努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視しつつ、財務体質の強化、将来の企業価値増大を生む投資を優先させ、また、金庫株の活用や自社株買入消却など長期的視点に立って利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金2円とあわせて5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	82	2
平成22年12月17日 定時株主総会決議	124	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	1,388	1,195	1,123	470	408
最低(円)	730	793	385	252	261

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	408	392	352	336	313	278
最低(円)	308	304	314	308	261	265

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮田 清 巳	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年10月 粉体システム事業本部営業部長 平成4年3月 大阪事業本部粉体システム大阪事業部営業部長 平成7年10月 営業本部大阪粉体システム事業部長兼営業グループリーダー(部長) 平成9年8月 営業本部粉体システム事業部長兼支援グループリーダー 平成10年10月 粉体システムカンパニープレジデント 平成10年12月 取締役粉体システムカンパニープレジデント兼購買部担当 平成11年10月 取締役粉体システムカンパニーバイスプレジデント兼東京支店長 平成12年12月 執行役員粉体システムカンパニー、ポリマーシステムカンパニー担当兼粉体システムカンパニープレジデント兼東京支店長 平成14年10月 執行役員Co-C 0 0 (共同最高執行責任者)国内事業担当兼東京支店長 平成14年12月 取締役兼Co-C 0 0 (共同最高執行責任者)国内事業担当兼東京支店長 平成15年12月 取締役副社長兼C 0 0 (最高執行責任者) 平成16年10月 取締役副社長兼C 0 0 (最高執行責任者)兼社長室長兼海外事業統括 平成18年1月 代表取締役副社長兼C 0 0 (最高執行責任者)兼社長室長兼海外事業統括 平成18年10月 代表取締役副社長兼C 0 0 (最高執行責任者)兼社長室長 平成20年12月 代表取締役社長兼C E 0 (最高経営責任者) 平成22年10月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	28
常務取締役	専務執行役員(国内事業担当)兼東京本社営業本部長	福永 忠 道	昭和21年10月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年10月 粉体システム事業本部大阪事業部技術二部部長 平成10年10月 粉体システム事業部営業部ゼネラルマネージャー 平成13年10月 粉体システムカンパニーバイスプレジデント 平成14年10月 米国子会社駐在 平成15年10月 (株)ホソカワ粉体技術研究所粉体工学研究所所長 平成16年4月 当社執行役員環境システムカンパニープレジデント 平成17年12月 取締役環境システム事業本部長 平成18年8月 取締役国内事業統括 平成20年12月 専務執行役員国内事業統括兼東京本社営業本部長 平成21年12月 取締役専務執行役員国内事業統括兼東京本社営業本部長 平成22年10月 取締役専務執行役員(国内事業担当)兼東京本社営業本部長(現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	専務執行役員(海外事業担当)兼国際管理本部長	木原均	昭和30年8月18日	昭和55年9月 ㈱ホソカワインターナショナル入社 昭和61年9月 当社入社 平成10年10月 経営企画部経営企画グループ課長代理 平成15年10月 企画管理部ゼネラルマネージャー 平成15年12月 取締役企画管理部担当 平成17年10月 取締役海外事業本部長 平成18年10月 取締役海外事業統括兼海外事業本部長 平成20年12月 専務執行役員海外事業統括兼国際管理本部長 平成21年12月 取締役専務執行役員海外事業統括兼国際管理本部長 平成22年10月 取締役専務執行役員(海外事業担当)兼国際管理本部長(現任)	(注)4	2
取締役	専務執行役員兼経営企画本部長	中村嘉宏	昭和34年1月1日	平成17年8月 当社入社 平成18年1月 執行役員経理本部長 平成18年2月 C F O(最高財務責任者)兼経理本部長 平成18年12月 取締役C F O(最高財務責任者)兼管理本部長 平成22年10月 取締役専務執行役員兼経営企画本部長(現任)	(注)4	17
取締役		細川悦男	昭和21年10月22日生	昭和49年4月 当社入社 昭和58年7月 取締役東京支店長代理兼東京事業本部副本部長兼営業部長 昭和58年10月 常務取締役東京支店長 平成元年10月 専務取締役統括本部長 平成2年12月 代表取締役専務 平成4年10月 代表取締役副社長 平成7年12月 代表取締役社長 平成12年10月 代表取締役社長兼Co-C.E.O.(共同最高経営責任者) 平成14年12月 代表取締役社長兼C.E.O.(最高経営責任者) 平成15年12月 常勤監査役(平成16年12月退任) 平成15年12月 相談役 平成22年4月 ㈱ユノインターナショナル代表取締役社長(現任) 平成22年12月 取締役(現任)	(注)4	923
取締役		千畑一郎	大正15年8月6日生	昭和23年4月 元田辺製薬㈱入社 平成元年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社代表取締役会長 平成11年6月 同社相談役・名誉会長(平成13年6月退任) 平成12年12月 当社取締役(現任) 平成17年10月 阪神高速道路㈱社外監査役(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内藤 牧男	昭和32年10月11日生	昭和57年4月 ㈱細川粉体工学研究所(昭和61年当社に吸収合併)入社 昭和62年3月 当社研究開発本部 平成5年3月 つくば粉体技術開発センター副所長 平成5年7月 当社退職 平成5年8月 財団法人ファインセラミックスセンター入所 平成12年4月 同センター副所長 平成14年5月 同センター退職 平成14年6月 大阪大学接合科学研究所ナノ粒子ボンディング技術寄附研究部門教授 平成17年4月 大阪大学接合科学研究所附属スマートプロセス研究センター長・教授 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成19年4月 大阪大学接合科学研究所附属スマートプロセス研究センター長・教授(現任)	(注) 4	5
監査役	常勤	浮田 俊太郎	昭和14年11月2日生	昭和37年4月 ㈱百十四銀行入行 昭和60年7月 同行大阪支店次長 昭和62年7月 同行本店営業部次長 平成元年8月 当社へ出向統括本部国際部次長 平成元年10月 統括本部経営管理部次長 平成2年11月 統括本部経営管理部長 平成3年9月 当社入社 平成3年10月 総務本部総務部長 平成3年12月 取締役総務本部総務部長 平成5年10月 取締役秘書室長 平成10年12月 取締役退任 平成12年12月 常勤監査役(現任)	(注) 5	7
監査役		吾田 啓一郎	昭和16年5月2日生	昭和39年3月 日本生命保険相互会社入社 平成7年6月 同社支配人融資総務部長 平成8年4月 日本ベンチャーキャピタル株式会社入社 平成14年6月 同社専務取締役(代表取締役) 平成16年6月 同退任 平成16年12月 監査役(現任)	(注) 5	7
監査役		國分 博史	昭和41年9月7日生	平成元年10月 朝日監査法人入社 平成5年2月 公認会計士登録 平成9年7月 税理士登録 平成9年7月 朝日監査法人退社、栄監査法人入社 平成9年7月 國分公認会計士事務所副所長(現任) 平成15年7月 栄監査法人代表社員(現任) 平成22年12月 監査役(現任)	(注) 5	
計						1,003

- (注) 1 取締役千畑一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役吾田啓一郎氏及び國分博史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
4 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、グローバル企業として生き残っていくために必要不可欠な要素であり、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を实践するうえでの基本的な企業統治の概念として位置づけております。具体的には、当社を取り巻く利害関係者、すなわち、株主、取引先、地域社会及び従業員等との関係において、特に株主のために会社の企業価値を最大化させる企業統治の体制確立に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの内容につきましては、期末日現在の状況に基づいて作成しております。

企業統治の体制

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会は取締役7名(うち社外取締役1名)で構成されております。

監査役による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが当社の業態・規模から最適であると判断し、監査役設置会社の体制を採用しております。

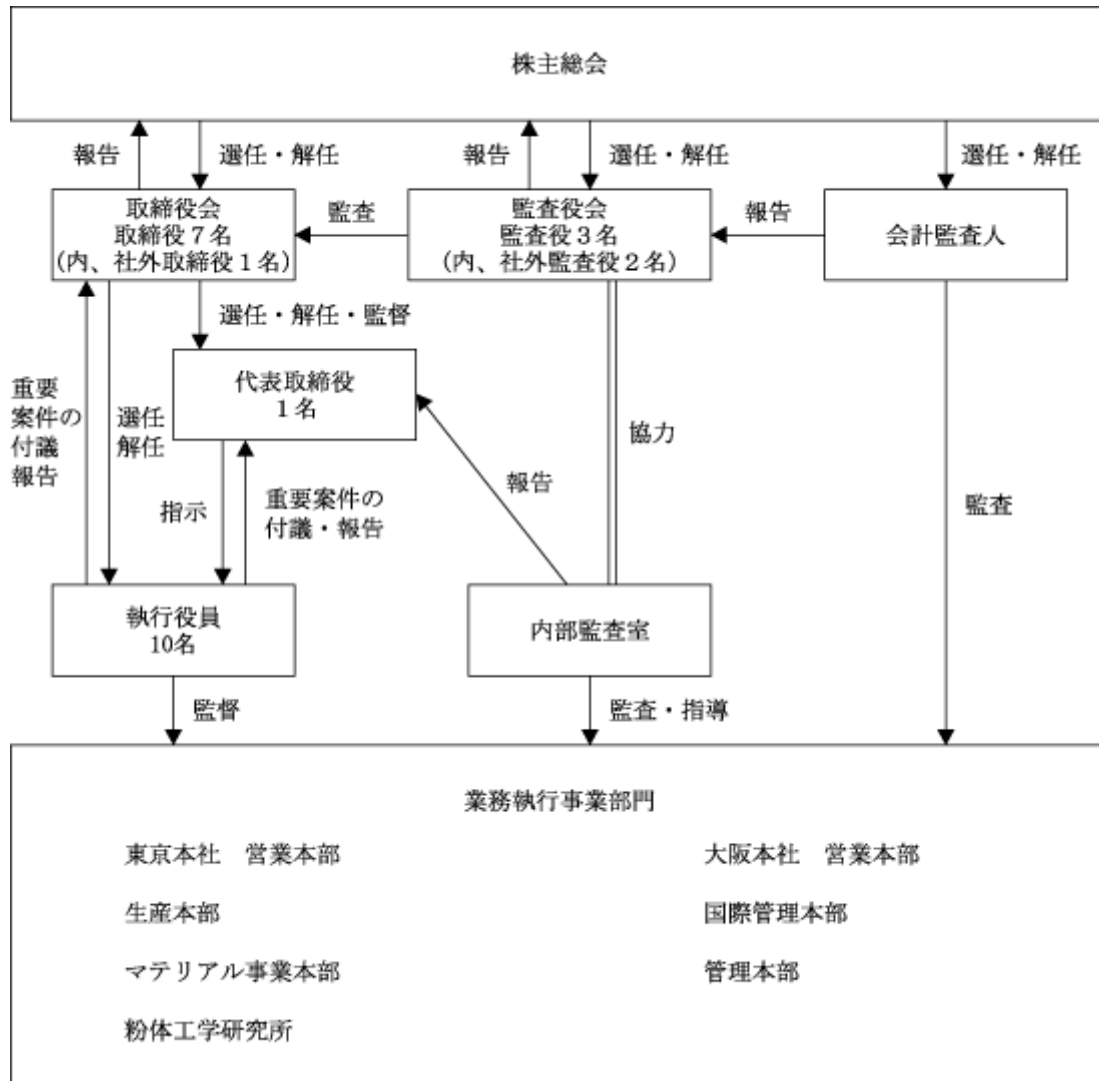
取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決定や当社を中心とするホソカワグループの基本方針の決定及び業務執行の監督を行っております。

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されており、内部監査部門と連携して社内監査業務を日常的に行い、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、経営に対する監視機能の強化を図っております。

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会決定方針に従い、取締役会の監督の下に、代表取締役から権限委譲を受けて、各々が担当する領域において業務執行に当たっております。

内部監査部門として「内部監査室」を設置し業務活動全般に関して、業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうかの監査を行っております。

ロ．会社の機関と内部統制システムの関係



ハ．内部統制システムの整備の状況

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準となるコンプライアンス憲章の周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持にあたっております。

さらに、取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、またはその恐れがある場合、その旨を会社に通報できる内部者通報制度の適切な運用を図っております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報の取扱いは、文書取扱規程に則り適切に保存及び管理を行っております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るためのリスク管理規程に則って経営リスクに関する管理を行っております。

- (2)取締役会の他に、月1度の割合で開催される総括経営会議において経営上の問題、営業上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を全社的な視点で検討・評価し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実施できるリスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- 4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会を開催するほか適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行っております。
- (2)経営理念ないしは重要指針を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき業績管理を行っております。
- (3)日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に則った権限の委譲を行い、それぞれの局面において責任者が意思決定ルールに基づき業務を執行しております。
- 5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を図るとともにグループ経営理念に基づく国内関係会社管理規程並びに海外関係会社管理規程に則って企業集団内での指揮、命令、意思疎通等の連携を密にし、指導、助言、評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化を図っております。
- 6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助するための使用人を置く場合、その任命、異動、評価、懲戒については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。
- 7.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1)代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会規程を遵守するとともに取締役会等の重要会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。
- (2)取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実の発生、法令、定款に違反する恐れのある事実などを知った場合は、ただちに監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び使用人に報告を求めることができます。
- 8.その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 各種の重要な会議への出席とともに主要な決裁書その他重要な文書の閲覧等により監査役がその権限を支障なく行使できる社内体制を確立する。また、取締役とも情報交換を行う等連携を図り、報告連絡体制を十分に機能させております。

二. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役につきましては、1名を招聘しております。豊富な経営経験にもとづき、株主の視点で取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役につきましては2名を招聘しております。両名(公認会計士、元日本ベンチャーキャピタル株式会社専務取締役)は、幅広い業務経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。なお社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害關係はありません。

2. リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクに記載の通り、当社グループの活動には国の内外に様々なリスク要因を伴っています。月に一度執行役員以上が一堂に会した総括経営会議を、枚方本社で実施しています。この会議において経営上の問題、営業上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を各本部が全社的な視点で報告し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスク情報を収集したうえで、有効な対策を実施できる体制をとっております。

またコンプライアンス憲章及びリスク管理規程を平成17年10月に制定しております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条の第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負担するものとする。」

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、取締役社長直轄の組織として内部監査室(3名)を設置し、内部監査室が主体となり、法令等に従って、当社及びグループ会社の内部統制の有効性を監査しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名が、監査計画等に従い取締役会には監査役全員が出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内の業務執行事業部門から業務執行の状況を直接聴取し、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行なうことによって監査機能の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役、千畑一郎氏は他社の代表取締役として培った経験・識見を有しており、その経歴等から社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役2名のうち、國分紀一氏は公認会計士として会計の専門家として長年の経験や幅広い知見を有しており、また、吾田啓一郎氏は他社の代表取締役として培った経験・識見を有しており、その経歴等から両氏は社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名は、当社と特別な利害関係を有していないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	111	78		21	12	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	9		1	2	1
社外役員	20	11		7	1	4

(注) 上記の人員及び報酬等の総額には、平成21年12月18日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬・賞与につきましては、株主総会の決議により承認された限度額の範囲により決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 452百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	380,000	257	取引先との取引円滑化のため保有
(株)百十四銀行	262,346	83	取引先との取引円滑化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	38	取引先との取引円滑化のため保有
東洋炭素(株)	8,500	36	取引先との取引円滑化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,100	19	取引先との取引円滑化のため保有
(株)フジコー	17,600	9	取引先との取引円滑化のため保有
日本電気硝子(株)	224	0	取引先との取引円滑化のため保有

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井理晃、溝静太であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数は共に7年を超えておりません。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他20名であります。

取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした事項

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規程による剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

二．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	3	49	0
連結子会社				
計	48	3	49	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な海外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに支払うべき報酬は、監査報酬68百万円及び税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬16百万円となっております。

(当連結会計年度)

当社の主要な海外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに支払うべき報酬は、監査報酬69百万円及び税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬17百万円となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「連結決算早期化に関する助言、指導業務」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS(国際財務報告基準)の導入に関する研修業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加等しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,210	2 8,164
受取手形及び売掛金	8,702	8,956
有価証券	-	304
製品	1,583	1,555
仕掛品	1,557	1,519
原材料及び貯蔵品	1,974	1,438
繰延税金資産	348	352
その他	1,066	943
貸倒引当金	139	135
流動資産合計	22,304	23,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,321	2 14,584
機械装置及び運搬具	8,651	7,933
土地	5,098	2 5,038
建設仮勘定	117	436
その他	1,853	1,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,479	14,061
有形固定資産合計	16,562	15,394
無形固定資産		
のれん	45	38
その他	137	185
無形固定資産合計	183	223
投資その他の資産		
投資有価証券	1 778	1 633
繰延税金資産	201	192
その他	362	299
貸倒引当金	45	41
投資その他の資産合計	1,296	1,083
固定資産合計	18,043	16,701
繰延資産		
社債発行費	8	3
繰延資産合計	8	3
資産合計	40,355	39,803

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,548	4,290
短期借入金	1,710	1,550
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	3,404
1年内返済予定の長期借入金	2 10	2 10
未払費用	2,259	1,862
未払法人税等	38	51
繰延税金負債	126	100
前受金	1,055	1,469
賞与引当金	369	283
役員賞与引当金	33	46
製品保証引当金	515	640
設備関係支払手形	1	2
その他	775	738
流動負債合計	10,444	14,448
固定負債		
新株予約権付社債	3,404	-
長期借入金	2 2,144	2 2,476
退職給付引当金	3,832	3,764
役員退職慰労引当金	101	119
繰延税金負債	176	166
その他	67	64
固定負債合計	9,726	6,592
負債合計	20,170	21,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	6,044	5,935
自己株式	1,276	1,279
株主資本合計	24,471	24,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	115
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	4,208	5,482
評価・換算差額等合計	4,286	5,596
純資産合計	20,185	18,762
負債純資産合計	40,355	39,803

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	34,874	31,587
売上原価	22,760	21,050
売上総利益	12,114	10,536
販売費及び一般管理費	1, 2 10,726	1, 2 9,797
営業利益	1,387	739
営業外収益		
受取利息	52	23
受取配当金	8	8
受取技術料	1	0
持分法による投資利益	2	2
不動産賃貸料	13	13
雇用調整助成金	-	26
その他	121	78
営業外収益合計	200	154
営業外費用		
支払利息	44	54
社債発行費償却	4	4
為替差損	97	76
その他	140	120
営業外費用合計	286	256
経常利益	1,301	636
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 23
投資有価証券売却益	-	24
貸倒引当金戻入額	7	-
新株予約権付社債買入消却益	28	-
子会社清算益	-	33
その他	0	-
特別利益合計	45	81
特別損失		
固定資産処分損	4 11	4 9
投資有価証券評価損	132	87
役員退職慰労金	20	-
子会社清算損	123	35
特別退職金	36	14
社葬費用	-	31
その他	9	6
特別損失合計	334	184
税金等調整前当期純利益	1,013	533
法人税、住民税及び事業税	216	179
法人税等調整額	317	18
法人税等合計	533	197
当期純利益	479	336

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,496	14,496
資本剰余金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
自己株式の処分	509	-
自己株式処分差損の振替	509	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
利益剰余金		
前期末残高	9,588	6,044
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	-
当期変動額		
剰余金の配当	478	206
当期純利益	479	336
自己株式処分差損の振替	509	-
その他	166	238
その他	1	1
当期変動額合計	675	109
当期末残高	6,044	5,935
自己株式		
前期末残高	2,412	1,276
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	1,140	-
当期変動額合計	1,135	2
当期末残高	1,276	1,279
株主資本合計		
前期末残高	26,879	24,471
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	-
当期変動額		
剰余金の配当	478	206
当期純利益	479	336
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	631	-
自己株式処分差損の振替	-	-
その他	166	238
その他	1	1
当期変動額合計	460	112
当期末残高	24,471	24,358

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	33
当期変動額合計	37	33
当期末残高	82	115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	4	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,952	4,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,256	1,273
当期変動額合計	1,256	1,273
当期末残高	4,208	5,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,997	4,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,289	1,310
当期変動額合計	1,289	1,310
当期末残高	4,286	5,596
純資産合計		
前期末残高	23,881	20,185
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	-
当期変動額		
剰余金の配当	478	206
当期純利益	479	336
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	631	-
自己株式処分差損の振替	-	-
その他	166	238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,289	1,310
当期変動額合計	828	1,423
当期末残高	20,185	18,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,013	533
減価償却費	1,002	1,120
社債発行費償却	4	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	86
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	12
製品保証引当金の増減額（ は減少）	120	194
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33	219
受取利息及び受取配当金	61	31
支払利息	44	54
持分法による投資損益（ は益）	2	2
投資有価証券評価損益（ は益）	132	87
投資有価証券売却損益（ は益）	-	24
新株予約権付社債買入消却損益（ は益）	28	-
固定資産売却損益（ は益）	8	23
固定資産処分損益（ は益）	11	9
売上債権の増減額（ は増加）	3,287	815
たな卸資産の増減額（ は増加）	721	182
仕入債務の増減額（ は減少）	1,720	928
前受金の増減額（ は減少）	849	543
その他	13	343
小計	3,311	2,567
利息及び配当金の受取額	59	32
利息の支払額	50	54
法人税等の支払額	251	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10
有価証券の取得による支出	-	304
有形固定資産の取得による支出	1,938	633
有形固定資産の売却による収入	11	28
無形固定資産の取得による支出	68	126
投資有価証券の売却による収入	-	51
定期預金の預入による支出	72	-
短期貸付けによる支出	97	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,164	974

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	780	160
長期借入れによる収入	2,000	364
長期借入金の返済による支出	-	10
新株予約権付社債の買入消却による支出	566	-
自己株式の売却による収入	631	-
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	478	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,361	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	337
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,930	964
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	7,138
現金及び現金同等物の期末残高	7,138	8,102

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。 連結会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>増加連結子会社 ホソカワアルピネジャパン(株) Hosokawa Alpine American Inc. (注)ホソカワアルピネジャパン(株)はHosokawa Alpine Aktiengesellschaftの日本支店を現地法人化しました。 Hosokawa Alpine American Inc.は、Hosokawa Micron International Inc.の中のプラスチック薄膜関連事業部門を現地法人化しました。</p> <p>減少連結子会社 (株)ホソカワ粉体技術研究所 Hosokawa Ter Braak B.V. (注)(株)ホソカワ粉体技術研究所は当社に吸収合併されました。 Hosokawa Ter Braak B.V.は清算しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は15社であります。 連結会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>増加連結子会社</p> <p>減少連結子会社 Hosokawa Micron Ltd.(カナダ) Hosokawa Micron Do Brasil Comercio Ltda. (注)2社は清算しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (国内) ホソカワミクロンワグナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。ただし、海外子会社は低価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内子会社 定率法によっております。 ただし、当社の奈良工場、五條工場、つくばテストセンター及び東京本社は定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 海外子会社 見積耐用年数による定額法 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1265 670 1332"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 当社及び国内子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償却しております。</p>	建物及び構築物	2年～47年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内子会社 定率法によっております。 ただし、当社の奈良工場、五條工場、つくばテストセンター及び東京本社は定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 海外子会社 見積耐用年数による定額法 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="813 1265 1300 1332"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	建物及び構築物	2年～47年	機械装置及び運搬具	2年～17年
建物及び構築物	2年～47年								
機械装置及び運搬具	2年～17年								
建物及び構築物	2年～47年								
機械装置及び運搬具	2年～17年								

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。 また、当社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社は税抜方式によっております。 連結納税制度の不適用 連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、第4四半期連結会計期間より連結納税制度の適用を取りやめました。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約500千ドル超は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、それ以下は工事完成基準によっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は定 額法であり、償却期間は20年以内の合理的な期間と して子会社ごとに決定しています。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正により、期首の利益剰余金が28億6千7百万円減少しております。また、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、個別法による原価法、原材料については移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(4)長期工事収益の計上基準の変更</p> <p>海外子会社では、従来1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によって売上計上しておりましたが、当連結会計年度より、1契約500千ドル超の案件につき工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、それ以下は工事完成基準によって売上計上することに変更しました。これは、主要海外子会社であるHosokawa Alpine Aktiengesellschaftにおいて建設を進めておりました新工場が平成21年9月期に完工し、製造ラインの見直しや効率化が図られたことを契機に、工事進行基準金額の見直しを行った結果、少額案件については、製造期間の短縮を見込めることとなり、長期工事契約として工事進行基準を適用する意義が薄れたことなどから、工事進行基準の適用基準範囲の見直しを行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、3億1千6百万円減少いたしました。また、売上総利益は1億1千8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、1億1千万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)退職給付に係る会計基準の一部改正の適用</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は145百万円(負債の増加側)であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,851百万円、2,614百万円、2,081百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 98百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 101百万円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 72百万円	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 61百万円 土地 53百万円 建物及び構築物 140百万円 合計 255百万円
担保権によって担保されている債務 1年内返済予定の長期借入金 10百万円 長期借入金 144百万円 合計 154百万円	担保権によって担保されている債務 1年内返済予定の長期借入金 10百万円 長期借入金 476百万円 合計 486百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの (百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの (百万円)
給料手当 4,087	給料手当 3,782
法定福利費 1,204	法定福利費 1,117
販売手数料 565	販売手数料 488
荷造・運搬費 478	荷造・運搬費 445
旅費交通費 435	旅費交通費 452
広告宣伝費 425	広告宣伝費 300
研究開発費 817	研究開発費 845
賃借料 309	賃借料 238
減価償却費 519	減価償却費 494
製品保証引当金繰入額 77	製品保証引当金繰入額 96
修繕費 224	修繕費 133
賞与引当金繰入額 338	賞与引当金繰入額 260
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 817 百万円	一般管理費 845 百万円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 8 百万円	機械装置及び運搬具 23 百万円
4 固定資産処分損の内訳	4 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 5 百万円	建物及び構築物 2 百万円
機械装置及び運搬具 3 百万円	機械装置及び運搬具 6 百万円
ソフトウェア 2 百万円	その他 0 百万円
その他 0 百万円	計 9 百万円
計 11 百万円	
5	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 281 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,076	-	-	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3,163	14	1,500	1,678

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株
 第三者割当による自己株式の処分による減少 1,500千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	399	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	79	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

5 その他

- 利益剰余金の変動額の「その他」は海外子会社が米国基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,076	-	-	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,678	9	-	1,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	82	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

5 その他

- 1 利益剰余金の変動額の「その他」は海外子会社が米国基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金 7,210	現金及び預金 8,164
預入期間が3か月を超える定期預金 72	預入期間が3か月を超える定期預金 61
現金及び現金同等物の期末残高 7,138	現金及び現金同等物の期末残高 8,102

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金は短期的な運転資金および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとしております。

投資有価証券については、月次で把握された時価を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2.参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,164	8,164	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,956	8,956	-
(3) 有価証券	304	304	-
(4) 投資有価証券	525	525	-
資産計	17,950	17,950	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,290	4,290	-
(2) 短期借入金(*1)	1,550	1,550	-
(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債	3,404	3,366	37
(4) 長期借入金(*1)	2,486	2,409	77
負債計	11,731	11,616	115
デリバティブ取引(*2)	(16)	(16)	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブによって生じた正味の債権は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

取引金融機関の提示価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債

取引所の価格によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	108

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,164			
受取手形及び売掛金	8,956			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	304			76
合計	17,424			76

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10	146	513	513	513	790

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	33	57	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	620	537	83
	(2)債券	100	77	22
合計		754	672	81

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
関連会社株式	98
非上場株式	7
計	105

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	100
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	100

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成22年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9	7	2
	小計	9	7	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	438	532	93
	(2)債券	380	404	23
	小計	819	937	117
合計		829	944	115

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額108万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	52	24	-

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

有価証券について87百万円(その他有価証券の株式87百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ロ ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。</p> <p>取引の利用目的及びリスク内容 当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	30	18	27	3
	買建				
	ユーロ	335	-	345	9
	ポンド	4	-	4	0
	円	37	-	37	0
合計		407	18	414	13

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16	-	15	0
	買建				
	米ドル	107	-	100	7
	ユーロ	200	-	189	10
	ポンド	7	-	6	0
	タイバーツ	9	-	8	0
合計		340	-	321	17

(注) 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取 引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		4		0
	買建	買掛金			
	ユーロ		28		1
為替予約等の 振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		114		(注)2
	買建	買掛金			
	ユーロ		10		(注)2
合計			158		1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国及び欧州の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	62,486百万円
資産評価調整加算額	9,644百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円
差引額(+ -)	32,739百万円

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 2.66%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)

退職給付債務	4,829百万円
年金資産	779百万円
未積立退職給付債務(+)	4,049百万円
未認識数理計算上の差異	52百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	25百万円
連結貸借対照表計上額純額	3,972百万円
退職給付引当金(+ +) (注) 1	3,972百万円

(注) 1 翌期、要支給額139百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

勤務費用	277百万円
利息費用	186百万円
期待運用収益額	38百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
当社の過去勤務債務の費用処理額	1百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	208百万円
退職給付費用(+ + + + +)	639百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への要拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は5.4%)
期待運用収益率	4.0%(海外は3.6%)
数理計算上の差異の処理年数	14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
当社の過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国及び欧州の連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	71,359百万円
資産評価調整加算額	10,900百万円
年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円
差引額(+ -)	13,291百万円

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 2.88%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高は14,242百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)

退職給付債務	4,888百万円
年金資産	749百万円
未積立退職給付債務(+)	4,138百万円
未認識数理計算上の差異	234百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	23百万円
退職給付引当金(+ +) (注)	3,881百万円

(注) 翌期、要支給額116百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

勤務費用	265百万円
利息費用	162百万円
期待運用収益額	55百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円
当社の過去勤務債務の費用処理額	2百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	171百万円
退職給付費用(+ + + + +)	559百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への要拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%(海外は3.7%~4.15%)
期待運用収益率	3.0%(海外は3.5%)
数理計算上の差異の処理年数	14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
当社の過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 8,350	税務上の繰越欠損金 3,655
退職給付引当金 781	退職給付引当金 840
無形固定資産 38	無形固定資産 38
製品保証引当金 31	製品保証引当金 25
たな卸資産評価損 65	たな卸資産評価損 112
未実現利益の消去額 167	未実現利益の消去額 208
役員退職慰労引当金 41	役員退職慰労引当金 48
賞与引当金 150	賞与引当金 115
その他 892	その他 533
繰延税金資産小計 10,518	繰延税金資産小計 5,577
評価性引当額 9,351	評価性引当額 4,382
繰延税金資産合計 1,166	繰延税金資産合計 1,194
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費累計額 716	減価償却費累計額 705
工事進行基準 82	工事進行基準 91
その他 121	その他 119
繰延税金負債合計 920	繰延税金負債合計 917
繰延税金資産の純額 246	繰延税金資産の純額 276
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 348	流動資産 - 繰延税金資産 352
固定資産 - 繰延税金資産 201	固定資産 - 繰延税金資産 192
流動負債 - 繰延税金負債 126	流動負債 - 繰延税金負債 100
固定負債 - 繰延税金負債 176	固定負債 - 繰延税金負債 166
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 18.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 1.5
連結子会社との税率差異 16.0	連結子会社との税率差異 10.2
評価性引当額 7.3	評価性引当額 778.0
その他 0.9	繰越欠損金の期限切れ 776.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	24,964	4,669	1,952	31,587	-	31,587
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18	-	-	18	18	-
計	24,983	4,669	1,952	31,606	18	31,587
営業費用	23,198	4,722	1,999	29,921	926	30,847
営業利益又は 営業損失 ()	1,785	53	47	1,684	945	739
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	24,229	4,207	1,686	30,123	9,680	39,803
減価償却費	845	78	33	957	170	1,127
資本的支出	425	45	359	830	5	835

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は950百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,861百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

(1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置
 精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工

(2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置

(3) 製菓関連事業.....製菓機械

5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「粉体関連事業」で2億6千5百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で2千3百万円、「製菓関連事業」で2千7百万円それぞれ減少いたしました。また、営業利益は「粉体関連事業」で8千8百万円減少し、営業損失は「プラスチック薄膜関連事業」で1千1百万円、「製菓関連事業」で1千1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,513	3,652	18,576	133	34,874	-	34,874
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	161	58	1,547	253	2,021	2,021	-
計	12,675	3,710	20,123	386	36,896	2,021	34,874
営業費用	10,727	3,698	19,726	288	34,441	954	33,486
営業利益又は営業損失()	1,947	12	396	98	2,454	1,066	1,387
資産	14,372	2,184	17,237	371	34,165	6,190	40,355

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア、インド
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,016百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、10,297百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,126	3,954	17,234	272	31,587	-	31,587
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	643	36	1,169	182	2,032	2,032	-
計	10,770	3,990	18,403	455	33,619	2,032	31,587
営業費用	9,662	4,106	17,851	392	32,012	1,164	30,847
営業利益又は営業損失()	1,108	115	552	62	1,606	867	739
資産	13,980	2,608	16,070	368	33,028	6,775	39,803

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア、インド
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、950百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,861百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「欧州」で2億5千7百万円、「アメリカ」で5千8百万円、減少いたしました。また、営業利益は「欧州」で9千8百万円減少し、営業損失は「アメリカ」で1千2百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	4,713	12,540	6,481	23,734
連結売上高(百万円)	-	-	-	34,874
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	36.0	18.6	68.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...中国、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	5,176	11,178	6,296	22,652
連結売上高(百万円)	-	-	-	31,587
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	35.4	19.9	71.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他...中国、韓国、ベトナム、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「欧州」で1億6千8百万円、「アメリカ」で9千4百万円、「アジア、その他」で5千3百万円減少いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 10.62	役員 <small>の兼務</small> 当社製品の販売	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	183		
							倉庫・事務所の賃貸(注2)	9		
							経費の立替	23	立替金	1
							コーヒー豆等の購入(注3)	3	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員 <small>の兼務</small> リース取引	経費の立替	19	立替金	0
							リース資産の買取(注4)	261		
							リース事業等(注5)	127		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
 2 不動産の賃借については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
 3 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
 4 ホソカワエンタープライズ(株)からの、リース資産の買取価額につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。
 5 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 6 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 7 ㈱ユニインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。
 ホソカワエンタープライズ(株)は「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員の兼務 リース取引	リース事業等(注1、2)	36		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有) 直接 10.62	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付(注3)	100	短期貸付金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
- 2 (株)ホソカワ粉体技術研究所は平成21年7月1日にホソカワミクロン(株)と合併したため、上記の取引高は平成21年6月30日までの合計額であります。
- 3 Hosokawa Finance International B.V.との取引であります。資金の貸付については、市場金利等を勘案し合理的に利率を決定しております。
- 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 5 (株)ユニインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。
 ホソカワエンタープライズ(株)は、「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売	(被所有) 直接 15.66	役員の兼務 当社製品の販売	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	241	売掛金	84
							倉庫・事務所の賃貸(注2)	3		
							経費の立替	16	立替金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員の兼務 リース取引	経費の立替	3		
							リース事業等(注3)	45	未払金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
- 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格により行っております。
- 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
- 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 5 (株)ユニインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。
 ホソカワエンタープライズ(株)は「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売	(被所有) 直接 15.66	役員の兼務	資金の貸付		短期貸付金 (注1)	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 Hosokawa Finance International B.V.との取引であります。短期貸付金については、市場金利等を勘案し合理的に利率を決定しております。
 2 (株)ユニインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	487円59銭	1株当たり純資産額	453円31銭
1株当たり当期純利益	11円97銭	1株当たり当期純利益	8円12銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	11円03銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	7円51銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	20,185	18,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,185	18,762
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,678	1,687
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	41,397	41,388

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	479	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	479	336
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,034	41,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,393	3,393
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(3,393)	(3,393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホソカワ ミクロン 株式会社	第四回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	平成18年8月3日	3,404	3,404 (3,404)		無担保	平成23年9月30日
合計			3,404	3,404			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 百万円	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,404				

3 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	
イ	発行すべき株式の内容 普通株式
ロ	新株予約権の発行価額 無償
ハ	株式の発行価格 1,003円
ニ	発行価額の総額 4,000百万円
ホ	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) 1百万円
ヘ	新株予約権の付与割合 100%
ト	新株予約権の行使期間 自平成18年9月1日至平成23年9月29日
チ	代用払込に関する事項 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,710	1,550	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	10		平成23年6月17日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,144	2,476	1.67	平成28年9月20日
合計	3,864	4,036		

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	146	513	513	513

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (百万円)	6,474	7,941	6,875	10,295
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (百万円)	654	180	100	1,109
四半期純利益 又は四半期純 損失() (百万円)	684	141	119	999
1株当たり 四半期純利益 又は1株当た り四半期純損 失() (円)	16.54	3.41	2.89	24.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,393	1 4,966
受取手形	628	827
売掛金	2 4,117	2 3,666
有価証券	-	304
製品	63	85
仕掛品	1,130	950
原材料及び貯蔵品	195	202
前渡金	25	38
前払費用	32	32
繰延税金資産	342	344
短期貸付金	2 904	2 702
未収入金	93	74
その他	22	22
貸倒引当金	50	33
流動資産合計	11,899	12,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,832	7,809
減価償却累計額	3,651	3,841
建物（純額）	4,181	3,967
構築物	301	301
減価償却累計額	240	248
構築物（純額）	61	53
機械及び装置	2,703	2,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,155	2,273
機械及び装置（純額）	547	417
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	25	26
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	739	718
減価償却累計額及び減損損失累計額	401	500
工具、器具及び備品（純額）	337	217
土地	3,993	3,993
建設仮勘定	16	9
有形固定資産合計	9,140	8,661
無形固定資産		
のれん	36	30
ソフトウェア	11	33

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
ソフトウェア仮勘定	-	42
電話加入権	15	15
その他	4	0
無形固定資産合計	67	122
投資その他の資産		
投資有価証券	675	528
関係会社株式	12,038	12,038
関係会社出資金	30	30
長期貸付金	-	225
従業員に対する長期貸付金	62	53
長期前払費用	18	10
敷金及び保証金	91	57
破産更生債権等	21	16
その他	54	54
貸倒引当金	45	41
投資その他の資産合計	12,946	12,975
固定資産合計	22,154	21,758
繰延資産		
社債発行費	8	3
繰延資産合計	8	3
資産合計	34,062	33,946
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,067	1,057
買掛金	2 1,165	2 1,529
短期借入金	1,710	1,550
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	3,404
1年内返済予定の長期借入金	1 10	1 10
未払金	277	242
未払費用	156	158
未払法人税等	22	39
前受金	126	186
預り金	25	29
賞与引当金	369	283
役員賞与引当金	33	46
製品保証引当金	48	38
設備関係支払手形	1	2
その他	17	17
流動負債合計	5,032	8,593

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
固定負債		
新株予約権付社債	3,404	-
長期借入金	1 2,144	1 2,133
退職給付引当金	1,820	1,707
役員退職慰労引当金	101	119
長期預り保証金	7	8
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	7,477	3,969
負債合計		
	12,510	12,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金		
資本準備金	5,206	5,206
資本剰余金合計	5,206	5,206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,203	3,074
利益剰余金合計	3,203	3,074
自己株式	1,276	1,279
株主資本合計	21,630	21,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	115
繰延ヘッジ損益	4	1
評価・換算差額等合計	78	114
純資産合計	21,551	21,384
負債純資産合計	34,062	33,946

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,433	10,720
売上原価		
製品期首たな卸高	36	63
当期製品製造原価	4 7,193	4 6,612
他勘定受入高	11	26
営業譲渡による製品受入高	2	-
合計	7,244	6,702
製品他勘定振替高	-	1 1
製品期末たな卸高	63	85
売上原価合計	7,180	6,615
売上総利益	5,252	4,105
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	122	120
販売手数料	113	70
製品保証引当金繰入額	48	38
特許権使用料	40	24
役員報酬	88	99
給料手当及び賞与	1,409	1,327
賞与引当金繰入額	269	185
退職給付費用	182	191
役員退職慰労引当金繰入額	22	24
役員賞与引当金繰入額	29	42
福利厚生費	285	253
旅費及び交通費	223	237
賃借料	175	138
減価償却費	215	230
研究開発費	2 399	2 419
その他	653	474
販売費及び一般管理費合計	4,279	3,878
営業利益	973	226
営業外収益		
受取利息	4 23	4 16
受取配当金	41	8
不動産賃貸料	4 43	4 23
雇用調整助成金	-	26
その他	40	32
営業外収益合計	148	107

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	19	43
不動産賃貸費用	5	-
社債発行費償却	4	-
減価償却費	7	-
支払手数料	25	22
為替差損	73	59
その他	15	28
営業外費用合計	150	154
経常利益	970	179
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
貸倒引当金戻入額	7	21
新株予約権付社債買入消却益	28	-
特別利益合計	36	46
特別損失		
固定資産処分損	3 9	3 5
投資有価証券評価損	106	87
抱合せ株式消滅差損	273	-
社葬費用	-	31
役員退職慰労金	16	-
その他	10	6
特別損失合計	415	131
税引前当期純利益	591	94
法人税、住民税及び事業税	69	16
法人税等調整額	401	-
法人税等合計	470	16
当期純利益	120	78

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		4,473	61.7	3,903	59.6
2 外注加工費		1,251	17.3	1,243	19.0
3 労務費		1,062	14.7	933	14.3
4 経費		460	6.3	464	7.1
(消耗工具備品費)		(23)		(25)	
(租税公課)		(35)		(40)	
(減価償却費)		(138)		(170)	
(その他)		(263)		(228)	
当期総製造費用		7,248	100.0	6,545	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,183		1,130	
他勘定受入高	1			7	
営業譲渡による仕掛品受入高		18			
合計		8,450		7,682	
他勘定振替高	2	126		119	
期末仕掛品たな卸高		1,130		950	
当期製品製造原価		7,193		6,612	

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																	
1	1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	6	百万円	その他	0	百万円	計	7	百万円																								
研究開発費	6	百万円																																
その他	0	百万円																																
計	7	百万円																																
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>製品保証費</td> <td>76</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>4</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	製品保証費	76	百万円	機械装置	3	百万円	消耗品費	11	百万円	雑損失	4	百万円	その他	31	百万円	計	126	百万円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>製品保証費</td> <td>71</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損、廃棄損</td> <td>11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	製品保証費	71	百万円	建設仮勘定	14	百万円	棚卸資産評価損、廃棄損	11	百万円	その他	23	百万円	計	119	百万円
製品保証費	76	百万円																																
機械装置	3	百万円																																
消耗品費	11	百万円																																
雑損失	4	百万円																																
その他	31	百万円																																
計	126	百万円																																
製品保証費	71	百万円																																
建設仮勘定	14	百万円																																
棚卸資産評価損、廃棄損	11	百万円																																
その他	23	百万円																																
計	119	百万円																																
3 原価計算方法 原価計算方法は実際原価による個別原価計算であります。	3 原価計算方法 同左																																	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,496	14,496
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	509	-
自己株式処分差損の振替	509	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
自己株式の処分	509	-
自己株式処分差損の振替	509	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,070	3,203
当期変動額		
剰余金の配当	478	206
当期純利益	120	78
自己株式処分差損の振替	509	-
当期変動額合計	867	128
当期末残高	3,203	3,074
自己株式		
前期末残高	2,412	1,276
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	1,140	-

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額合計	1,135	2
当期末残高	1,276	1,279
株主資本合計		
前期末残高	21,361	21,630
当期変動額		
剰余金の配当	478	206
当期純利益	120	78
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	631	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	268	131
当期末残高	21,630	21,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	33
当期変動額合計	56	33
当期末残高	82	115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	4	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	36
当期変動額合計	52	36
当期末残高	78	114

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	21,336	21,551
当期変動額		
剰余金の配当	478	206
当期純利益	120	78
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	631	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	36
当期変動額合計	215	167
当期末残高	21,551	21,384

【重要な会計方針】

項目	第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 枚方事業所(本舎)、枚方工場は定率法によっております。 奈良工場、五條工場、つくばテストセンター、東京本社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～47年 機械装置 2年～17年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生翌事業年度から14年～15年による按分額を費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p>

項目	第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	<p>税抜方式によっております。 連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、第4四半期会計期間より連結納税制度の適用を取りやめております。</p>	<p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、個別法による原価法、原材料については移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3)退職給付に係る会計基準の一部改正の適用</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円(負債の増加側)であります。</p>

【表示方法の変更】

第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「前渡金」は重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる前渡金は12百万円であります。</p> <p>前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ136百万円、59百万円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「不動産賃貸費用」、「社債発行費償却」、「減価償却費」は区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「不動産賃貸費用」、「社債発行費償却」、「減価償却費」は、それぞれ5百万円、4百万円、3百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第65期 (平成21年9月30日)			第66期 (平成22年9月30日)		
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保に供している資産			担保に供している資産		
現金及び預金		72百万円	現金及び預金		61百万円
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務		
1年内返済予定の長期借入金		10百万円	1年内返済予定の長期借入金		10百万円
長期借入金		144百万円	長期借入金		133百万円
合計		154百万円	合計		144百万円
2 関係会社に係る注記			2 関係会社に係る注記		
売掛金		5百万円	売掛金		191百万円
短期貸付金		896百万円	短期貸付金		694百万円
買掛金		5百万円	買掛金		7百万円
3 保証債務			3 保証債務		
関係会社等の支払債務に対し債務保証を行っております			関係会社等の支払債務に対し債務保証を行っております		
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)
Hosokawa Micron International Inc.	US\$ 212	19	Hosokawa Micron International Inc.	US\$ 114	9
Hosokawa Micron (Korea)Ltd.	KRW 103,730	7			

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第66期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																						
<p>1</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料等</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	399百万円	建物	5百万円	機械及び装置	2百万円	ソフトウェア	2百万円	計	9百万円	材料費	200百万円	受取利息	20百万円	不動産賃貸料等	43百万円	<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証費他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料等</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	0百万円	製品保証費他	0百万円	計	1百万円	一般管理費	419百万円	建物	1百万円	機械及び装置	3百万円	その他	0百万円	計	5百万円	材料費	213百万円	受取利息	13百万円	不動産賃貸料等	11百万円
一般管理費	399百万円																																						
建物	5百万円																																						
機械及び装置	2百万円																																						
ソフトウェア	2百万円																																						
計	9百万円																																						
材料費	200百万円																																						
受取利息	20百万円																																						
不動産賃貸料等	43百万円																																						
棚卸資産評価損	0百万円																																						
製品保証費他	0百万円																																						
計	1百万円																																						
一般管理費	419百万円																																						
建物	1百万円																																						
機械及び装置	3百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	5百万円																																						
材料費	213百万円																																						
受取利息	13百万円																																						
不動産賃貸料等	11百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	3,163	14	1,500	1,678
合計	3,163	14	1,500	1,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 14千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,500千株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	1,678	9	-	1,687
合計	1,678	9	-	1,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

当事業年度(平成22年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,998百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第65期 (平成21年9月30日)	第66期 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 740	退職給付引当金 694
税務上の繰越欠損金 4,135	税務上の繰越欠損金 147
役員退職慰労引当金 41	役員退職慰労引当金 48
賞与引当金 150	賞与引当金 115
その他 261	投資有価証券評価損 6
繰延税金資産小計 5,328	その他 119
評価性引当額 4,983	繰延税金資産小計 1,131
繰延税金資産合計 345	評価性引当額 786
繰延税金負債	繰延税金資産合計 345
繰延ヘッジ損益 2	繰延税金負債
繰延税金負債合計 2	繰延ヘッジ損益 0
繰延税金資産の純額 342	繰延税金負債合計 0
	繰延税金資産の純額 344
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 24.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 18.1
住民税均等割等 2.7	住民税均等割等 16.8
受取配当金 0.2	受取配当金 1.5
評価性引当額 12.8	評価性引当額 4,417.7
その他 0.9	繰越欠損金の期限切れ 4,362.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.5	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.4

(1株当たり情報)

第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		第66期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	520円60銭	1株当たり純資産額	516円67銭
1株当たり当期純利益	3円01銭	1株当たり当期純利益	1円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第65期 (平成21年9月30日)	第66期 (平成22年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	21,551	21,384
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,551	21,384
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,678	1,687
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,397	41,388

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第66期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	120	78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	120	78
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,034	41,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,393	3,393
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(3,393)	(3,393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)京都銀行	380,000	257
(株)百十四銀行	262,346	83
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	38
東洋炭素(株)	8,500	36
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,100	19
(株)フジコー	17,600	9
その他3銘柄	246,232	7
計	1,022,778	452

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
シティグループ・インク 円貨社債	300	304
小計	300	304
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マルチコーラブル・円元本確保型	100	76
小計	100	76
計	400	380

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,832	2	26	7,809	3,841	212	3,967
構築物	301		0	301	248	7	53
機械及び装置	2,703	45	57	2,690	2,273	172	417
車両運搬具	28		0	28	26	1	2
工具器具及び備品	739	3	23	718	500	122	217
土地	3,993			3,993			3,993
建設仮勘定	16	47	54	9			9
有形固定資産計	15,615	99	162	15,551	6,890	517	8,661
無形固定資産							
のれん				37	6	5	30
ソフトウェア				44	11	6	33
ソフトウェア 仮勘定				42			42
電話加入権				15			15
その他				5	5	4	0
無形固定資産計				145	23	15	122
長期前払費用	40	1	5	35	24	3	10
繰延資産							
社債発行費	22			22	18	4	3
繰延資産計	22			22	18	4	3

- (注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 3 「無形固定資産 その他」については、当期末残高に当期末償却済みの残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	96	0		21	75
賞与引当金	369	283	369		283
役員賞与引当金	33	46	33		46
製品保証引当金	48	38	48		38
役員退職慰労引当金	101	26	7		119

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	2,050
普通預金	398
通知預金	240
定期預金	2,261
別段預金	10
計	4,961
合計	4,966

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Kolon Engineering and Construction Co.,Ltd.	220
(株)龍森	59
千代田化工建設(株)	39
東洋紡エンジニアリング(株)	30
三井造船環境エンジニアリング(株)	22
近江度量衡(株)	20
その他	435
合計	827

ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年10月	353
平成22年11月	140
平成22年12月	85
平成23年1月	150
平成23年2月	57
平成23年3月以降	39
合計	827

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋炭素(株)	450
日本電工(株)	187
Hosokawa Micron International Inc.	186
キヤノン(株)	161
T D K(株)	138
その他	2,541
合計	3,666

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
4,117	11,179	11,630	3,666	76.0	127.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 製品

区分	金額(百万円)
集じん装置	16
部品・その他	69
合計	85

(5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	558
混合・乾燥装置	208
集じん装置	105
部品・その他	77
合計	950

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
完成購入機器	8
操作盤・測定器	2
ろ布	1
モーター	2
鋼材	21
鋳鍛造部品	11
カタログ類	2
消耗部品	43
その他	108
合計	202

(7) 関係会社株式

区分	株式数(株)	金額(百万円)
Hosokawa Micron International Inc.	422	8,241
Hosokawa Finance International B.V.	127,733	3,704
Hosokawa Micron (Korea) Ltd.	60,000	42
ホソカワミクロンワグナー(株)	800	40
Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.	300,000	9
合計	488,955	12,038

(注) Hosokawa Micron International Inc.は、10万分の1株に併合されました。

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
誠和電機工業所	64
神崎工機(株)	54
大喜産業(株)	36
(株)チバテック	32
(株)三栄機械	29
その他	841
合計	1,057

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年10月	206
平成22年11月	257
平成22年12月	330
平成23年1月	259
平成23年2月	2
合計	1,057

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	300
シスメックス(株)	59
東洋紡績(株)	40
日本機材(株)	40
(株)フジコー	40
その他	1,047
合計	1,529

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	800
(株)京都銀行	400
住友信託銀行(株)	300
(株)みずほコーポレート銀行	50
合計	1,550

(4) 一年内償還予定の新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	3,404
合計	3,404

(注) 1 発行年月日、転換価格等につきましては「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(5) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	2,000
独立行政法人科学技術振興機構	133
合計	2,133

(6) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,489
未認識数理計算上の差異	228
未認識過去勤務(債務の増額)	22
年金資産	530
合計	1,707

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hosokawamicron.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成21年10月9日開催の取締役会において同年12月19日付をもって株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から住友信託銀行株式会社に変更いたしました。
 変更後の株主名簿管理人は次のとおりであります。

株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
---------	--------------------------------

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	(第65期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月22日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	(第65期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月22日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第66期第1四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
	(第66期第2四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。
	(第66期第3四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年12月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)4 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更している。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホソカワミクロン株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホソカワミクロン株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より海外子会社での長期工事収益の計上基準を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホソカワミクロン株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホソカワミクロン株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。